

プレスリリース

経験・勘に頼らない“ソフトウェア開発プロジェクト”支援ツールを開発!!

オープンソースソフトウェアとしてホームページで無料ダウンロード

平成17年6月28日

奈良先端科学技術大学院大学

奈良先端科学技術大学院大学の鳥居宏次特任教授らの研究グループは、文部科学省が平成15年度から実施しているリーディングプロジェクト「e-Society 基盤ソフトウェアの総合開発」の研究開発課題「データ収集に基づくソフトウェア開発支援システム」(研究代表者:奈良先端科学技術大学院大学 鳥居宏次特任教授 別名:EASE プロジェクト)において、ソフトウェア開発プロジェクト可視化ツールEPM(Empirical Project Monitor)の開発に成功し、オープンソースソフトウェアとして、リリースを開始した。EASE プロジェクトホームページ <http://www.empirical.jp/research/epm.html> から無料でダウンロードすることができる。

このツールを用いると、開発の進捗や問題の発生状況がグラフ表示され、プロジェクト管理の知識や経験が少なくても、ソフトウェア開発の現状を直ちに把握でき、プロジェクトの混乱や品質の低下を回避できるようになる。本ツールはすでに連携企業2社のプロジェクトでの適用実験を終え、「開発者の作業を妨げることなく、わずかなコストでソフトウェアの開発過程を客観的に捉えることができる」など有用性が確認されている。また、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)のソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)とも協力し、SECの先進ソフトウェア開発プロジェクトにも適用予定である。

なお、リリースにあたっては、企業での利用を考慮して、CPL(Common Public License)をベースに、次のような場合のソース公開条件を緩和したEPML(Empirical Project Monitor License)を新たに定めた。

- 改造を行った利用者の所属組織内での複製と使用
- 改造を行った利用者の所属するプロジェクト内での複製と使用

【オープンソース化のねらい】

- 実証的手法(エンピリカルアプローチ)の普及とそれによるソフトウェア産業の発展
- 産学官連携コミュニティの形成と研究開発のより一層の活性化
- ソフトウェア開発データのソフトウェア産業全体での共有(社会資産化)
- 研究成果の国民への還元

【想定される利用シーン】

- クリティカルソフトウェア開発におけるソフトウェア高信頼化の実現
- 中小ソフトベンダにおける開発コストの削減
- 外注管理における透明性の向上
- ソフトウェア開発力の企業間や国際間での比較、基準値・指標の策定
- プロジェクトマネージャーの教育、トレーニング

【期待される成果】

- 「経験・勘」などによらないソフトウェアプロジェクト管理技術の発展、普及
- 日本のソフトウェア産業の国際競争力の向上
- ソフトウェア研究開発における産学官連携の促進
- ソフトウェア工学における実証的手法(エンピリカルアプローチ)の確立

【本プレスリリースに関するお問合せ先】

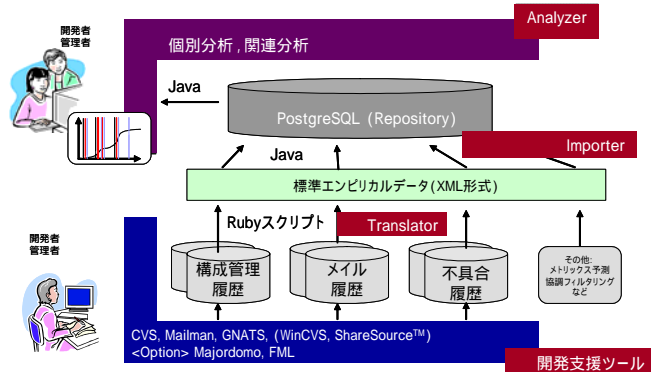
奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ソフトウェア工学講座 松本健一
TEL 0743-72-5310, または, 090-2384-8611, Email matumoto@is.naist.jp

【背景】

社会生活を支える基盤のひとつであるソフトウェアの品質は、国民一人ひとりにとって、大変重要なものとなってきている。しかし、ソフトウェア開発管理は、依然として「経験・勘」などで行われている場合が多く、ソフトウェアの高信頼化、高生産化を阻む大きな要因となっている。今回リリースしたEPMを利用すれば、ソフトウェア開発の様子を表す定量的データを、開発者に余計な負荷をかけることなく、自動的に収集することができ、開発管理をよりわずかなコストで系統的に行うことができるようになる。

【開発したシステムEPMの概要】

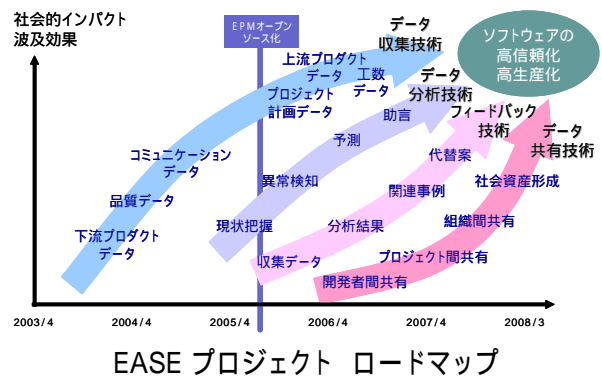
EPM(Empirical Project Monitor)は開発データの自動収集と分析を支援する。EPMでは、現在広く普及している開発支援ツールを通じてデータ収集を行うため、プロジェクトの規模や開発方法に関わらず、人為的に加工されない開発データを自動的に収集し、リアルタイムに分析することが可能である。開発支援ツールとしては、構成管理ツールCVS、メーリングリスト管理ツールMailman、FML、Majordomo、障害管理ツールGNATSをサポートする。



【用語】

EASEプロジェクト (Empirical Approach to Software Engineering) <http://www.empirical.jp/>

文部科学省が平成15年度から実施しているリーディングプロジェクト「e-Society基盤ソフトウェア総合開発」の研究開発課題「データ収集に基づくソフトウェア開発支援システム」(研究代表者:奈良先端科学技術大学院大学 鳥居宏次特任教授)の別名。信頼性や生産性に課題の多いソフトウェア開発の分野において、他の工学分野と同じように、計測や定量化、評価、フィードバックといった実証的手法(エンピリカルアプローチ)の確立を目指す。



- 研究代表者:鳥居 宏次 (奈良先端大 特任教授・名誉教授)
- 研究分担者:松本 健一 (奈良先端大 情報科学研究科 教授)
- 井上 克郎 (大阪大学大学院 情報科学研究科 教授)
- 共同研究企業:(株)日立製作所, 日立公共システムエンジニアリング(株), NTTソフトウェア(株), (株)SRA先端技術研究所
- EPM適用企業:日立公共システムエンジニアリング(株), 三菱スペース・ソフトウェア(株)

ソフトウェア・エンジニアリング・センター (SEC) <http://www.ipa.go.jp/software/sec/index.php>

情報処理推進機構 (IPA) が経済産業省の支援を受けて、2004年10月に設立した。日本のソフトウェア分野における競争力強化を目的に、産学官が連携して解決策を見出すのが狙い。具体的には、エンタープライズ系ソフトウェア開発力強化、組み込みソフトウェア開発力強化、先進ソフトウェア開発プロジェクトの3つを柱に活動を展開している。

CPL (Common Public License)

米 IBM が、IBM Public License をベースに作成したライセンス規定。開発者と利用者の双方に考慮しており、eclipse などで採用されている。CPL と独自開発のソースコードを組み合わせたソフトを作成・頒布する場合、CPL の部分以外は公開しなくても構わない。